

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	61112001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市民自治推進委員会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	1	協働の仕組みの醸成
基本的な方向	1	市民と行政がともに取り組むまちづくりの推進
主要な施策	2	市民参画の仕組みの構築

目的・根拠・対象	
目的	市の最高規範である「登別市まちづくり基本条例」の目的を達成するために、市民自治推進委員会を設置し、市民と行政による協働のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市まちづくり基本条例、登別市市民自治推進委員会設置要綱、登別市協働推進庁内委員会設置要綱
対象	市民自治推進委員会等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			大	非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	60	0	0	0	0	0
11需用費	40	31	40	40	40	169
12役員費	0	0	0	0	0	66
合計	100	31	40	40	40	235

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	31	40	40	40	235

**事務事業の計画 (概要)**  
 協働のまちづくりを推進するため、市民自治の推進に関すること、市民と市の協働のあり方に関すること、市の進める事務・事業に関する等について協議する。

**事務事業の実績 (概要)**  
 これまで実施してきた「健康」に係る必要な取組は継続しつつ、市民自治の推進や協働のまちづくりについての協議を重ねた。  
 各部会の協議の進捗状況は次のとおり。  
 ●ぬくもり部会 …子どもや高齢者、障がい者間の交流を促進し、生きがいを創出するイベントの開催について  
 ●防災・環境部会…災害に備えるために必要なものや、行動などを示した災害マニュアル（仮称）の作成について  
 ●産業躍動部会 …地場産品を使用した料理教室のほか、登別の歴史や自然をめぐるウォーキングツアーの観光商品化の検討について  
 ●都市調和部会 …市役所本庁舎について  
 ●育み部会 …公園の利活用などについて  
 ●まちづくり部会…町内会の加入率向上に向けたチラシの作成について

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市民自治推進委員会（全体会議）の開催回数	回	—	0	1	2	2
②	市民自治推進委員会（部会長・副部会長会議）の開催回数	回	—	3	2	2	2
③	協働推進庁内委員会の開催回数	回	—	3	2	1	1
④	自治推進委員会の委員人数（各年度末時点）	人	—	41	40	40	41
⑤	30～40歳代の委員の割合	%	—	26.8	25.0	25.0	25.0
⑥	50～60歳代の委員の割合	%	—	46.4	42.5	40.0	40.0
⑦	70歳以上の委員の割合	%	—	26.8	32.5	35.0	35.0
⑧	女性委員の割合	%	—	22.0	22.5	25.0	25.0
⑨	1回の部会における平均出席委員数	人	—	5	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『協働のまちづくり』に対する仕組みへの満足度	%	—	80.5	—	—	80.5
成果指標	市民自治推進委員会（各部会）開催回数	回	—	50	40	39	36
成果指標							

**課題点等**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
 市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、引き続き協議を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	61211001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	登別市名誉市民及び功労者表彰・市表彰事業
--------	----------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	2,399	702	2,459	650	650	2,735
11需用費	67	35	62	40	39	67
12役務費	103	25	103	23	23	110
合計	2,569	762	2,624	713	712	2,912

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,569	762	2,624	713	712	2,912

事務事業の計画（概要）	
市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月3日に開催する。	

事務事業の実績（概要）	
・9月26日 功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。	
・11月3日 表彰式を開催した。	
【表彰者】	
・功労者表彰 5人	
・登別市表彰 23人、1団体	
（内訳）	
自治貢献表彰 9人	
社会貢献表彰 8人	
教育文化貢献表彰 3人	
篤志貢献表彰 1人、1団体	
善行表彰 2人	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	14	5	6	5	32
②	市表彰被表彰者数	人	23	22	26	24	40
③	表彰式の開催	回	1	1	1	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	260	265	271	276	308
⑤	市表彰被表彰者延べ人数	人	1,618	1,623	1,629	1,653	1,693
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数	回	1,878	1,888	1,900	1,929	2,001
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるため、広く候補者の掘り起こしを行う。	
また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	61211003	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	コミュニティ助成事業補助金	
--------	---------------	--

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、コミュニティ活動の促進を図ることを目的とする。
根拠	一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業実施要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市が認めるコミュニティ組織

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 8 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,900	1,900	2,500	2,500	0	0
合計	1,900	1,900	2,500	2,500	0	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,900	1,900	2,500	2,500	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

**事務事業の計画（概要）**

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。

- ・一般財団法人自治総合センターから本助成事業の実施案内を受け、広報のほりべつ及び市公式ウェブサイトで周知を行う。
- ・複数の団体から申請希望があった場合、市で設定しているコミュニティ助成事業申請団体選定基準により選定し申請を行う。
- ・採択された事業を行う市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。

**事務事業の実績（概要）**

一般財団法人自治総合センターから本助成事業の実施案内を受け、広報のほりべつ及び市公式ウェブサイトで周知を行ったところ、3団体から申請があった。

規定により1団体を選定し申請を行ったが不採択となったため、助成は行わなかった。

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	申請件数	件	1	3	1	3	1
②	申請金額	千円	1,600	6,900	1,900	7,000	2,500
③	助成決定金額	千円	0	1,500	1,900	0	2,500
④	新規団体からの申請件数	件	—	10	10	8	8
⑤	広報紙事前周知回数	回	—	161	200	178	200
⑥	市公式ウェブサイト事前周知回数	回	—	38	52	52	52
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	1	1	0	1
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

「特定の目的で活動する団体ではないこと」などの採択条件があるため、詳細条件を確認のうえ、公募する必要がある。

**今後の取組・方向性**

市民団体にコミュニティ助成事業の周知を図り、市民団体の活動を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 61211004 部・グループ 市民生活部市民協働グループ

事業・経費名 市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	指定管理者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 22 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	7	市民活動センター費	事業区分	ソフト事業
			大 型 事 業	非 登 載 事 業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	200	0	1,821	610	586	481
12役員費	7	7	540	198	186	7
13委託料	15,185	15,185	3,395	10,682	10,682	14,667
14使用料及び賃借料	0	0	651	215	213	0
合計	15,392	15,192	6,407	11,705	11,667	15,155

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	4,397	3,799	3,822	12,721
一般財源	11,892	11,692	2,010	7,906	7,845	2,434

**事務事業の計画（概要）**  
 市民活動センターの運営を行うほか、市民活動の理解促進を図る。  
 4月から市の直接運営となる同施設については、指定管理者制度を導入し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図るべきであることから、本年度に新たな指定管理者による管理運営に移行できるよう事務を進める。  
**【事業内容】**  
 ・登録団体の活動情報を収集し、広報のほりべつやチラシにより情報発信を行う。  
 ・のほりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。  
 ・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

**事務事業の実績（概要）**  
 施設の管理及び利用団体の活動情報の発信等を行った。  
 また、平成30年8月から新たな指定管理者による管理運営を行い、市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。  
**【指定管理者】** 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ  
**【指定管理期間】** 平成30年8月～令和5年3月  
**【指定管理者の主な事業実績】**  
 ・市民活動に係る相談受付  
 ・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報の紹介  
 ・人材育成のためのセミナー  
 ・市民活動の紹介・展示  
 ・利用者のニーズを聞き取る茶話会の実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	のほりん文化講座実施回数	回	53	56	54	47	55
②	のほりん文化講座参加人数	人	423	411	364	268	270
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	1	1	1	1	2
④	市民活動団体交流事業延べ参加団体数	団体	41	30	33	26	66
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑥	施設利用団体数	団体	2,263	2,371	2,509	2,201	2,200
⑦	施設使用料収入	千円	598	593	647	776	777
⑧	複写業務収入	千円	192	180	181	167	168
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	191	181	180	181	181
成果指標	のほりん通信による周知回数	回	11	12	13	12	12
成果指標							

**課題点等**  
 市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

**今後の取組・方向性**  
 指定管理者と連携し次の取組を行う。  
**【取組内容】**  
 ・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の情報交換の支援、また成果物等の展示を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 61211005 部・グループ 市民生活部市民協働グループ

事業・経費名 登別市民憲章推進事業補助金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	登別市民憲章推進協議会

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	146	150
合計	150	150	150	150	146	150

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	150	150	150	146	150

**事務事業の計画 (概要)**  
 登別市民憲章推進協議会が実施する啓発物品の配布など、市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。  
**【協議会の事業内容】**  
 ・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施  
 ・啓発物品の作製、配布  
 ・小学4年生を対象とした啓発標語コンクールの実施  
 ・広報のほりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発

**事務事業の実績 (概要)**  
 登別市民憲章推進協議会が実施する啓発物品の配布など、市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。  
**【協議会の事業実績】**  
 ・市民憲章制定日における緑陽中学校及びイオン登別店での啓発  
 ・小学4年生を対象とした啓発標語コンクールの実施及び啓発物品の配布  
 ・新聞広告を活用した啓発  
 ・市民憲章制定50周年記念式典の開催（感謝状贈呈、各種表彰、記念講演、3中学校による記念コンサート等）  
 ・FMびゅ〜による周知（制定日や記念式典の紹介）  
 ・フォト&メッセージコンテスト及び写真展の開催  
 ・登別市内小中学生席書大会への協力  
 ・登別市民憲章制定50周年記念誌の発行

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市民憲章推進協議会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
②	登別市民憲章推進協議会 理事会の開催	回	1	1	1	1	1
③	登別市民憲章推進協議会 三役会の開催	回	4	9	6	1	5
④	登別市民憲章推進協議会 登別市民憲章制定日の啓発活動（クリアファイル配布）	枚	391	405	460	460	460
⑤	登別市民憲章推進協議会 登別市民憲章制定日の啓発活動（ポケットティッシュ配布）	個	500	474	500	500	500
⑥	登別市民憲章推進協議会 市内小学4年生及び小学校教員を対象としたクリアファイルの配布	枚	395	436	416	390	390
⑦	登別市民憲章推進協議会 新聞を活用した市民憲章啓発	回	2	1	3	1	2
⑧	登別市民憲章推進協議会 広報のほりべつを活用した市民憲章啓発	回	2	2	2	7	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,286	1,315	1,376	1,350	1,350
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 子ども向けの啓発活動に積極的に取り組むため、学校との更なる連携が必要になる。

**今後の取組・方向性**  
 ・登別市民憲章推進協議会が実施する、市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。  
 ・登別市民憲章推進協議会と学校の連絡調整を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 61211006 部・グループ 市民生活部市民協働グループ

事業・経費名 市民憲章推進事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1 総務管理費	終了年度	— 年度
目	6 企画費	事業区分	ソフト事業
		大 型 事 業	非 登 載 事 業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	0	0	53	53	50	30
11需用費	100	100	319	319	256	182
12役員費	0	0	0	54	53	0
13委託料	114	91	66	66	66	0
14使用料及び賃借料	0	0	135	81	46	0
合計	214	191	573	573	471	212

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	214	191	573	573	471	212

**事務事業の計画（概要）**  
 昭和43年9月20日に制定された登別市民憲章が制定50周年の節目を迎えるにあたり、改めて多くの市民に市民憲章に触れていただく機会として、「登別市民憲章制定50周年記念事業」を市民憲章推進協議会と共同で実施する。  
**【記念事業内容】**  
 ・記念式典  
 ・記念講演会  
 ・記念コンサート  
 ・フォト&メッセージコンテスト  
 ・記念誌の発行

**事務事業の実績（概要）**  
 「登別市民憲章制定50周年記念事業」を市民憲章推進協議会と共同で実施した。  
**【事業実績】**  
 ・広報のほりべつを活用した啓発  
 ・市民憲章制定50周年記念式典の開催（感謝状贈呈、各種表彰、記念講演、3中学校による記念コンサート等）  
 ・懸垂幕の設置（本庁舎）  
 ・フォト&メッセージコンテスト及び写真展の開催  
 ・登別市内小中学生席書大会への協力  
 ・公共施設無料開放の実施（郷土資料館、市民プール）  
 ・登別市民憲章制定50周年記念誌の発行

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市民憲章掲示板の新設・修繕箇所	箇所	—	4	2	0	0
②	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	—	2,000	1,500	0	0
③	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	—	200	2,000	0	0
④	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	—	841	876	850	850
⑤	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	—	474	500	500	500
⑥	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	—	3	3	2	3
⑦	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	—	24	26	16	22
⑧	広報紙掲載回数	回	—	2	2	9	2
⑨	新聞掲載回数	回	—	1	3	5	2
⑩	会議の開催回数（理事会・定期総会・三役会・実行委員会）	回	—	11	19	16	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	—	1,315	1,376	1,350	1,350
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

**今後の取組・方向性**  
 これまで実施してきた啓発活動と並行し、市内各所に設置している市民憲章掲示板の損傷及び劣化状況の把握に努めるとともに、市内の小中学生向けに、市民憲章に込められた想いや理念についてイラストを使用し分かりやすく表現した冊子を作成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 61211007 部・グループ 市民生活部市民協働グループ

事業・経費名 登別市連合町内会助成事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

**事務事業の計画（概要）**  
 単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。  
**【連合町内会の主な事業】**  
 ・町内会共催事業の推進  
 ・各種研修会の開催及び参加促進  
 ・花いっぱい運動の実施  
 ・クリーン作戦の実施  
 ・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

**事務事業の実績（概要）**  
 登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。  
**【連合町内会の主な事業】**  
 ・町内会共催事業の推進  
 ・各種研修会の開催及び参加促進  
 ・市民憲章推進花壇の整備（植込み124名参加、花壇の後始末作業75名参加）  
 ・花いっぱい先進地視察研修会の実施（24名参加）  
 ・春のクリーン作戦の実施（69町内会参加）、秋のクリーン作戦の実施（60町内会参加）  
 ・自主防災研修会実施（79名参加）  
 ・「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	450	335	354	342	350
②	姉妹都市情報交換交流会参加人数	人	—	23	6	6	10
③	町内会・町会・自治会 会長会議への参加人数	人	—	95	81	81	90
④	鬼おどり参加人数	人	302	383	464	463	465
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	24	24	24	24	24
⑥	市議会議員とのまちづくり意見交換会参加人数	人	22	23	20	0	20
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	116	132	85	131	130
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	692	563	550	548	550
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	917	887	887	930	930
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	775	1,025	160	375	500
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	71.3	70.5	70.6	72.1	72.1
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

**今後の取組・方向性**  
 今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、加入促進に連合町内会と連携して取り組む。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	61211008	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	町内会運営費助成事業	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	35,135	31,472	32,880	30,724	30,724	31,311
合計	35,135	31,472	32,880	30,724	30,724	31,311

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,135	31,472	32,880	30,724	30,724	31,311

事務事業の計画（概要）	
地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成する。	
【助成内容】	
・ 団体制 1 団体あたり30,000円	
・ 世帯割 1 世帯あたり500円	
・ 防犯灯割 前年度電気料金の5分の4	
・ 会館割 1 会館あたり145,000円まで	
・ 助成予定団体数 95町内会、1 地区連合町内会	
【平成30年度町内会運営助成金計画】	
・ 団体制 2,850,000円 95町内会 × 30,000円	
・ 世帯割 8,770,000円 17,540世帯 × 500円	
・ 防犯灯割 20,099,725円 25,124,656円 × 4/5	
・ 会館割 1,160,000円 8 会館 × 145,000円	
合計補助額 32,879,725円	

事務事業の実績（概要）			
町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成した。			
【助成実績】	平成30年度	平成29年度	平成28年度
【助成団体数】	94町内会等	94町内会等	94町内会等
【団体制】	2,790,000円	2,790,000円	2,790,000円
【世帯割】	8,618,500円	8,709,500円	8,781,000円
【防犯灯割】	18,568,600円	19,224,400円	22,804,700円
【会館割】	746,000円	747,700円	665,800円
※平成27年度より世帯割を1世帯当たり300円から500円に増額した。			
※平成29年度より会館割上限額を1会館当たり120,000円から145,000円に増額した。			

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	交付申請出張受付回数	回	6	6	6	6	4
②	団体制合計額	千円	2,790	2,790	2,790	2,790	2,760
③	世帯割合計額	千円	8,885	8,781	8,710	8,619	8,680
④	対象世帯数	世帯	17,700	17,562	17,419	17,237	17,360
⑤	防犯灯費合計額	千円	28,990	28,511	24,036	23,216	23,276
⑥	防犯灯割合計額	千円	23,188	22,805	19,225	18,569	18,621
⑦	対象防犯灯数	件	4,377	4,355	4,353	4,357	4,368
⑧	会館維持費合計額	千円	851	808	845	845	1,160
⑨	会館割合計額	千円	657	666	748	746	1,160
⑩	対象会館数	館	8	8	8	8	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	94	94	94	94	95
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	



令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	61211009	部・グループ	市民生活部登別温泉支所
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別温泉ふれあいセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	目的・根拠・対象 市民の福祉の増進及び健康で文化的な地域社会の形成と発展を図ることを目的とする。
	根拠 登別温泉ふれあいセンター条例 登別温泉ふれあいセンター条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 15 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 2 年度
目	4	福祉会館費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,293	1,216	1,280	1,280	1,125	1,434
12役員費	716	715	716	716	715	722
13委託料	1,916	1,914	1,964	1,964	1,963	2,019
14使用料及び賃借料	4,649	4,638	4,623	4,623	4,623	4,666
19負担金、補助及び交付金	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130
合計	9,704	9,613	9,713	9,713	9,556	9,971

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,704	9,613	9,713	9,713	9,556	9,971

**事務事業の計画（概要）**  
支所や図書館機能、情報コーナーのインフォメーション機能などを備えた、多目的な公共施設として設置した登別温泉ふれあいセンターの運営及び維持管理を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
支所や図書館機能、情報コーナーを備え、多目的な公共施設として運営及び維持管理を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別温泉ふれあいセンター内連合町内会事務局常駐職員数	人	1	1	1	1	1
②	登別温泉ふれあいセンタートイレ等清掃業務（年間）	回	366	365	365	365	366
③	支所業務（収納関係用務）年間件数	件	1,139	944	901	574	500
④	支所業務（上記以外）年間平均件数	件	—	852	1,013	1,033	800
⑤	年間図書館貸し出し件数	件	815	563	703	456	400
⑥	年間貸し館件数	件	54	56	59	22	20
⑦	年間外国人観光客に対するインフォメーション件数	件	—	532	334	419	450
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支所業務（住民票発行）年間件数	件	326	276	242	289	250
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
施設の老朽化への対応が急務になっている。

**今後の取組・方向性**  
登別温泉ふれあいセンターの建物の賃貸契約が令和3年3月31日で期間満了となるが、契約延長はしない方針であることから、本事業は令和2年度をもって廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 61211010 部・グループ 市民生活部市民協働グループ

事業・経費名 若草つどいセンター・富浦会館等運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	明るく住み良い地域社会づくりの推進及び地域住民の生活文化の振興と住民福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市若草つどいセンター条例、登別市若草つどいセンター条例施行規則、登別市会館条例、登別市会館管理規則
対象	指定管理者

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	—
項	1	社会福祉費	—
目	4	福祉会館費	—

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	123	214	450	450	400	524
12役務費	323	313	327	327	325	333
13委託料	2,933	2,788	2,788	2,788	2,788	2,814
14使用料及び賃借料	36	35	35	35	35	35
18備品購入費	0	0	0	0	0	224
合計	3,415	3,350	3,600	3,600	3,548	3,930

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,415	3,350	3,600	3,600	3,548	3,930

**事務事業の計画（概要）**  
 指定管理者への委託により施設の運営管理を行う。  
**【指定管理者の業務内容】**  
 ・施設の使用許可に関する事  
 ・施設の維持管理に関する事  
 ・施設及び付属設備の清掃及び補修に関する事  
 ・備品の管理に関する事 等

**事務事業の実績（概要）**  
 指定管理者への委託により次の内容の施設運営管理を行った。  
**【指定管理者の業務内容】**  
 ・施設の使用許可に関する事  
 ・施設の維持管理に関する事  
 ・施設及び付属設備の清掃及び補修に関する事  
 ・備品の管理に関する事 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	若草つどいセンター 利用者数	人	36,414	34,651	39,059	39,314	40,000
②	若草つどいセンター 使用料金収入	千円	2,251	2,299	2,522	2,595	2,600
③	富浦会館 富浦ふれあい老人会 利用回数（直営期間）	回	—	10	10	—	8
④	富浦会館 富浦ふれあい老人会 利用人数（直営期間）	人	—	161	200	178	200
⑤	富浦会館 清掃回数（直営期間）	回	—	38	52	52	52
⑥	富浦会館 除雪回数（直営期間）	回	—	9	10	5	5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	36,414	34,802	39,259	39,492	40,200
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
**【若草つどいセンター】**  
 管理に係るボランティアの担い手を継続して確保する必要がある。  
**【会館】**  
 富浦会館の指定管理者である町内会が休会中のため、市が直営で管理している状況である。

**今後の取組・方向性**  
 ・指定管理施設については、円滑な運営管理を支援する。  
 ・直営施設については、適正な管理に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 61211011 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 **のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業実施要綱
対象	道路、公園、河川など市内公共施設

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 17 年度
項	1	土木管理費	終了年度	— 年度
目	1	土木総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	378	288	437	437	328	395
合計	378	288	437	437	328	395

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	200
一般財源	378	288	437	437	328	195

**事務事業の計画（概要）**  
 2人以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。  
 ・参加団体数 43 団体  
 ・活動箇所 52 箇所（道路23、公園16、河川13）  
 ・各参加団体から、清掃等に必要の用具等の申込みを随時受け付け、配布する。  
 ・市公式ウェブサイトによる「のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業」への参加募集。

**事務事業の実績（概要）**  
 ・2名以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹樹の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。  
 ・周知用チラシを活用した呼びかけ等により4団体、96人の新規登録があった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	参加人数	人	671	667	643	739	750
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	0	0	0	5	5
③	道路管理団体数	団体	26	25	22	25	27
④	公園管理団体数	団体	17	17	16	18	19
⑤	河川管理団体数	団体	15	14	13	14	16
⑥	海浜地管理団体数	団体	8	8	8	8	8
⑦	町内会参加団体数	団体	19	19	19	20	22
⑧	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	555	481	450	520	550
⑨	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	130	43	97	100	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	46	45	42	46	50
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 参加団体によって活動状況にばらつきがあった。

**今後の取組・方向性**  
 ・活動をあまり行っていない団体もあるので、より積極的に美化・清掃活動を行ってもらえるよう周知する。  
 ・市公式ウェブサイトや周知用チラシを活用し、クリーン&フレッシュ事業の参加呼びかけを行い団体拡充を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 61311002 部・グループ 総務部企画調整グループ

事業・経費名 広報等経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市広報紙発行規則 登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	15	0	15	15	0	15
11需用費	10,914	10,198	14,232	13,437	13,164	14,781
12役員費	2,920	2,265	2,920	2,920	2,755	2,952
14使用料及び賃借料	885	853	693	693	693	1,032
18備品購入費	0	0	0	0	0	88
19負担金・補助及び交付金	24	24	24	24	24	24
合計	14,758	13,340	17,884	17,089	16,636	18,892

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,380	2,914	2,380	2,380	2,567	2,402
一般財源	12,378	10,426	15,504	14,709	14,069	16,490

事務事業の計画（概要）

○情報の発信  
「広報のぼりべつ」の毎月発行、N T Tタウンページ㈱との官民共同事業による市民便利帳と電話帳の合冊版及び別冊版防災マップの発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、行政情報アプリケーション、西いぶり生活情報メール配信システムによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティFMを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取  
意見箱、手紙、来庁、電話、Eメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他  
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）

○情報の発信  
・広報のぼりべつを毎月発行した。  
・広報モニター（市民等）による広報のぼりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。  
・市民便利帳（N T Tタウンページ㈱との官民共同事業により電話帳との合冊版）を制作した。（8月発行）  
・市職員出前フリートークを実施した。（参加者数は延べ1,920人）

○市民意見の聴取  
・市長室フリータイムを実施した。（3回募集、うち1回実施）  
・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。

○その他  
・市民見学会を実施した。（三市合同施設見学会については、三市で輪番制をとっており、平成30年度については、伊達市で実施）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	広報紙掲載記事数	件	1,015	1,205	1,066	1,082	1,020
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	418	434	444	432	384
③	広報モニターの委嘱数	人	7	7	7	8	8
④	広報のぼりべつの発行部数	部	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
⑤	市民便利帳の発行部数	件	28,500	27,500	27,500	26,400	26,400
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	102	57	53	104	100
⑦	市長室フリータイム参加人数	件	2	2	3	1	3
⑧	パブリックコメント実施件数	件	14	8	13	9	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	—	6	20	19	20
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	89	—	—	—	94
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	299	274	244	204	180
成果指標							

課題点等

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果があげていると考えているが、速報性のあるSNS（市フェイスブック）については、登録者数を増やし、より効果的に情報を伝えるため、投稿数の増加や、魅力ある情報の発信など、更なる活用を図る必要がある。

今後の取組・方向性

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努め、市フェイスブックについては、発信する情報を充実させるとともに、速報性を生かし、活用を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	61311003	部・グループ	総務部企画調整グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	まちづくり意識調査事業		
--------	-------------	--	--

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	平成28年度を初年度とする第3期基本計画の政策・施策などに対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握することを目的とする。
根拠	行政評価システム基本方針 登別市総合計画第3期基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	0	0	0	168
12役員費	0	0	0	0	0	614
合計	0	0	0	0	0	782

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	782

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に実施するまちづくり意識調査の実施要領を策定する。</li> <li>総合計画や基本計画で掲げた市の政策・施策について、調査する項目を精査する。</li> </ul>	

事務事業の実績（概要）	
<p>平成28年度を初年度とする第3期基本計画がスタートして4年を迎える令和元年度に実施するため、平成30年度は調査方法や調査項目の精査等を行った。</p>	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 調査における基本計画第1章に掲げる施策に関する設問数	問	—	12	—	—	14
② 調査における基本計画第2章に掲げる施策に関する設問数	問	—	12	—	—	12
③ 調査における基本計画第3章に掲げる施策に関する設問数	問	—	7	—	—	6
④ 調査における基本計画第4章に掲げる施策に関する設問数	問	—	7	—	—	7
⑤ 調査における基本計画第5章に掲げる施策に関する設問数	問	—	9	—	—	9
⑥ 調査における基本計画第6章に掲げる施策に関する設問数	問	—	8	—	—	9
⑦ 調査における魅力あるまちづくりのために重要なことに関する設問数	問	—	1	—	—	1
⑧ 調査における政策、施策などの検証や新たなニーズを把握するためなどの設問数	問	—	51	—	—	49
⑨ 調査票の発送数	件	—	5,000	—	—	4,000
⑩ 調査票の回答数	件	—	1,790	—	—	1,100
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	調査票回答率（回答者数／調査票発送件数）	%	—	35.8	—	27.7
成果指標						
成果指標						

課題点等	
市民のニーズ等を的確に把握するため、多くの質問項目を設定する必要があるが、回答率を向上させるためには、調査回答に係る負担を減らすことも考慮する必要がある。	

今後の取組・方向性	
令和元年度早期に調査を行い、第3期基本計画の政策・施策などに対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	62112001	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	登別・白石・海老名姉妹都市交流事業
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

目的・根拠・対象	
目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市・海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年5月締結） 札幌市白石区と交流の誓約（平成28年11月誓約）
対象	登別市・白石市・海老名市・白石区民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 23 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	50	0	30	0	0	50
9旅費	954	697	973	721	721	919
14使用料及び賃借料	227	0	220	0	0	219
19負担金・補助及び交付金	2,403	2,095	2,462	2,462	2,244	2,490
合計	3,634	2,792	3,685	3,183	2,965	3,678

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,634	2,792	3,685	3,183	2,965	3,678

事務事業の計画（概要）	
白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。	
【市の事業内容】	・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展への支援や、2市で開催される登別市物産展への支援及び行事への職員の派遣
【交流協会の事業内容】	・教育文化交流事業 ～ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（3市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催） ・スポーツ交流事業 ～少年スポーツ交流事業（剣道・白石市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、山岳会交流事業（登別市主催） ・都市間交流事業 ～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石・海老名物産展（幌別地区手づくりまつり）、文化交流事業、民間交流促進事業 ・その他交流事業 ～札幌市白石区訪問事業、白石区中学生の主張発表会

事務事業の実績（概要）	
姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。	
【市の事業実績】	・登別市物産展（白石市・海老名市開催）、白石市及び海老名市の物産展（幌別地区手づくりまつり）に対する職員の派遣及び開催支援
【交流協会の事業実績】	・教育文化交流事業 ～ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（3市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催） ・スポーツ交流事業 ～少年スポーツ交流事業（剣道・白石市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、山岳会交流事業（登別市主催） ・都市間交流事業 ～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石・海老名物産展（幌別地区手づくりまつり）、文化交流事業、民間交流促進事業（登別市連合町内会） ・その他交流事業 ～札幌市白石区訪問事業、白石区中学生の主張発表会

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	3	3	3	4	4
②	スポーツ交流事業実施件数	件	3	4	2	3	3
③	都市間交流事業実施件数	件	6	6	5	6	6
④	白石市への市職員出張人数	人	4	4	4	5	5
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	8	4	4	5	5
⑥	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	2	1	3	2	2
⑦	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	2	2	3	2	2
⑧	白石市農業祭での販売品目数	個	53	53	45	35	35
⑨	えびな市民まつりでの販売品目数	個	31	25	14	14	14
⑩	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	3市交流人口	人	850	515	395	542	400
成果指標	姉妹都市等（四五都市を含む）との都市間交流人数	人	918	583	395	580	400
成果指標							

課題点等	
・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。	

今後の取組・方向性	
・事業を円滑に進めるため、3市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。	
・交流を推進するため、現在実施している事業のほか、他の分野における交流内容を検討する。	
・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	62112002	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

目的・根拠・対象	
目的	四五都市連絡協議会を組織している東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。
根拠	友好交流都市協定書（平成27年8月6日締結、福生市・守山市）
対象	登別市、福生市、守山市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	0	0	0	30	30	0
9旅費	0	0	119	83	82	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	798	266	266	0
合計	0	0	917	379	378	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	917	379	378	0

事務事業の計画（概要）	
守山市と包括連携協定を締結している日本体育大学に協力を依頼し、3市の小学生及び指導者が、大学施設を利用したトレーニングやメダリストによる講話等を体験する。	
【交流内容】	
・指導者や選手からのトレーニング指導	
・オリンピックメダリストからの講話	
・大学の先生等からの講義	
・スポーツ施設やクラブ活動の見学	

事務事業の実績（概要）	
次の内容で少年スポーツ交流事業を実施し、3市の児童の交流を図った。	
【事業内容】	
・実施予定	平成30年10月20日から21日
・実施場所	日本体育大学（守山市と包括連携協定を締結）
・派遣団体及び参加人数	登別市スポーツ少年団本部 9人（児童5人、指導者2人、市職員2人）
・実施内容	3市の小学生及び指導者が、大学施設でスポーツ交流を行うとともに、トレーニングや実技指導法の体験を通じ、スポーツ意識の高揚を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	スポーツ交流事業数	回	1	1	0	1	0
②	補助実施団体件数	件	1	1	0	1	0
③	登別市からの参加人数	人	15	31	0	9	0
④	福生市からの参加人数	人	39	20	0	16	0
⑤	守山市からの参加人数	人	14	17	0	13	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市間交流人数	人	68	68	0	38	0
成果指標	姉妹都市等（四五都市を含む）との都市間交流人数	人	918	583	395	580	400
成果指標							

課題点等	
・日程調整や参加者（児童・指導者等）の選抜・確保に課題があった。	
・実施場所である日本体育大学との日程調整もあり、当初、3日間の開催予定であったが、開催時期を変更するとともに2日間開催とした。	

今後の取組・方向性	
これまでの実績や課題を踏まえ、令和元年度は本事業をいったん休止することとした。今後については、令和元年7月に開催された四五都市連絡協議会総会（本市開催）において、少年スポーツに限定することなく、市民間の交流を継続することを決定した。令和2年度においては、3市の小学生（高学年）を対象とした2020年東京パラリンピック大会の観戦を実施することを決定し、現在、実施に向け、3市間で調整を図っている。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	改善	3市間による幅広い交流が図られるよう、交流内容の協議を進めてください。また、令和2年度の東京パラリンピック大会観戦の実施に向け、関係部署と連携し、3市間での調整を進めてください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 62113001 部・グループ 総務部企画調整グループ

事業・経費名 東京登別げんきかい交流事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

目的・根拠・対象	
目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	(参考) 東京登別げんきかい会則
対象	同会会員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成元年度
項	1	総務管理費	終了年度	—年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	351	250	348	226	226	404
14使用料及び賃借料	150	150	150	150	150	150
合計	501	400	498	376	376	554

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	501	400	498	376	376	554

**事務事業の計画 (概要)**

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。

【会の活動内容】

- ・総会及び情報交換会

【会との交流内容】

- ・情報交換会での市政情報の提供など

- ・11月に開催される総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのPRを図る。
- ・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

**事務事業の実績 (概要)**

○総会や情報交換会での市の情報を発信するとともに、同会と市相互の情報交換や親睦、交流を行った。

- ・総会及び情報交換会への参加
  - 開催日 平成30年11月10日
  - 開催地 東京都太田区
  - 参加者数 89人

○同会のフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信した。

○設立30周年を記念した『ふるさと応援ツアー』として、会員17人が登別市を訪れ、市内団体や市民などの情報交換や親睦、交流のほか、川上公園内に記念植樹を行った。

- ・ふるさと応援ツアー
  - 開催日 8月26日～28日
  - 懇親交流会参加者数 48人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	総会・情報交換会参加者数 (東京登別げんきかい会員)	人	72	66	72	65	75
②	総会・情報交換会参加者数 (登別市職員)	人	6	9	5	7	7
③	総会・情報交換会参加者数 (市関係者 (登別市職員以外))	人	4	7	4	5	7
④	総会・情報交換会参加者数 (その他)	人	9	10	8	12	10
⑤	総会・情報交換会参加者 (延べ人数)	人	91	92	89	89	99
⑥	総会時における登別市特産品の販売数	種	12	13	10	17	20
⑦	東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	25	21	17	40	50
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	391	392	392	395	400
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

同会会員が東京圏で本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員への情報発信をする必要がある。

**今後の取組・方向性**

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、本市と首都圏をつなぐパイプ役である同会の活動を支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	



令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 62113002 部・グループ 総務部企画調整グループ

事業・経費名 登別市ふるさと大使事業

区分	No.	名称
章	6	担いあまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

目的・根拠・対象	
目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	・登別市にゆかりのある方など ・登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	17	2	17	17	9	17
合計	17	2	17	17	9	17

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17	2	17	17	9	17

**事務事業の計画（概要）**

- ・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、PRカードを配布するほか、毎月、広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
- ・『登別市ふるさと大使』に、随時PRカードを追加交付する。

**事務事業の実績（概要）**

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、広報紙や観光パンフレット、PRカードなどを配布し、登別市の魅力を情報発信していただいた。

委嘱人数（各年度末）

平成30年度	日本人	20人	外国人	15人
平成29年度	日本人	21人	外国人	15人
平成28年度	日本人	21人	外国人	16人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	22	21	21	20	21
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	19	16	15	15	15
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	63	64	64	64	65
④	PRカード発行数	枚	400	600	100	500	1,000
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類			15	7	15
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回		1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	41	37	36	35	36
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

- ・『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要。
- ・より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要。
- ・『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保が課題となっている。

**今後の取組・方向性**

登別市ふるさと大使へ、より多くの情報を提供するとともに、定期的に活動状況を把握するため、アンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	



令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 62211001 部・グループ 総務部企画調整グループ

事業・経費名 国際交流推進事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

目的・根拠・対象	
目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフン市との友好都市協定書（平成19年6月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

会計種別		一般会計		
款	2 総務費	開始年度	平成 4 年度	
項	1 総務管理費	終了年度	— 年度	
目	1 一般管理費	事業区分	ソフト事業	
		大 型 事 業	非 登 載 事 業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	280	21	180	150	33	150
11需用費	100	10	160	120	68	100
12役務費	30	0	30	30	0	30
14使用料及び賃借料	100	0	219	141	91	100
18備品購入費	0	0	0	32	31	0
合計	510	31	589	473	223	380

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	510	31	589	473	223	380

**事務事業の計画（概要）**

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。

- ・国際理解講座を年6回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介・駐日デンマーク王国大使講演会など）
- ・周知を図るため、チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布する。
- ・過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布する。
- ・国際理解講座をときめき大学の連携コースに位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布する。
- ・国際理解講座の講座内容の充実を図る。
- ・サイパン市中学生の受入れ及び交流
- ・友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

**事務事業の実績（概要）**

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業や友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施した。

【事業実績】

- 国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
- 第1回 4月26日 講師：フレディ・スヴェイネ（駐日デンマーク大使） 参加者：255人
- 第2回 5月22日 講師：コージ・ウメザワ（ALT）参加者：36人
- 第3回 8月23日 講師：アシー・アワ 参加者：46人
- 第4回 10月1日 講師：孔 佩群（コウ ハイグン）（市職員）参加者：25人
- 第5回 10月31日 講師：李 家豪（リ カゴウ）（日本工学院北海道専門学校留学生）参加者：30人
- 第6回 11月20日 講師：森田 麻記子（株式会社 富士通総研）参加者：55人
- チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布
- 過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布
- ときめき大学の連携コースへ国際理解講座を位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布
- 国際理解講座の講座内容の充実を図った。
- 友好都市等からの民間訪問団受入支援 20名

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ国数）	回	5	5	5	6	5
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティFM）	回	21	21	21	23	21
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	142	215	534	605	450
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	172	235	576	4,469	600
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	10	13	11	12	10
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	9	10	7	8	12
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	27	23	16	20	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	0	1	1	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	122	130	169	447	180
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

国際理解講座の周知方法を見直すとともに、東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業と連携したことにより、参加者が大きく増加した。今後、より多くの市民に参加していただくため、開催場所や周知方法について検討していく必要がある。

**今後の取組・方向性**

- ・国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実及びニーズアンケート調査等で開催場所や周知方法を検討し、より多くの市民の参加につながるよう努める。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においてデンマーク王国のホストタウンに登録されたことから、市民が一層国際理解を深める機会となるよう周知に努める。
- ・国際理解講座により、地域に住む外国人に対する理解を深めるため、市民会館以外での開催を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	62213001	部・グループ	総務部企画調整グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業		
--------	--------------------	--	--

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

目的・根拠・対象	
目的	本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年6月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書
対象	市内中学生、明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	項	開始年度	終了年度	平成 24 年度
2	1	総務費	総務管理費	— 年度
	1	一般管理費	一般管理費	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	40	33	40	27	27	40
9旅費	738	636	868	629	629	976
19負担金・補助及び交付金	1,650	898	1,650	1,074	1,074	1,650
合計	2,428	1,567	2,558	1,730	1,730	2,666

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,388	1,533	2,518	1,703	1,702	2,626
一般財源	40	34	40	27	28	40

事務事業の計画（概要）	
○ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣する。	
・派遣者 市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒9人、市民サポーター（公募）1人、市職員1人、市内中学校教諭1人	
・周知用チラシを作成し、4月上旬に派遣生徒を募集する。	
・現地対応者を通じ、事前にホストファミリーと情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。	
・事前研修を10回実施し、8月中旬にデンマークに派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。	
・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を6回実施し、10月頃に帰国報告会を開催する。	
○さらなる参加希望者を募るため、募集PRポスターを作成し、市内中学校5校と明日中等教育学校へ掲示する。	

事務事業の実績（概要）	
○ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣した。	
・派遣期間は8月9日～18日。派遣生徒は6人、引率者2人。	
・出国前の活動：結団式の開催、英会話やデンマークの文化・歴史、派遣先でのプレゼンテーション等の事前研修（10回）を実施した。	
・派遣先での活動内容：学校訪問、授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合関連施設の見学、歴史的施設などの見学を行った。	
・帰国後の活動：報告書の作成などの事後研修（6回）、帰国報告会を実施した。	
○さらなる参加希望者を募るため、募集PRポスターを作成し、市内中学校5校と明日中等教育学校へ掲示した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	派遣希望生徒数	人	8	20	21	14	20
②	年度毎派遣生徒数	人	7	8	5	6	9
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	153	161	166	172	181
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,374	1,425	1,480	1,470	1,460
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	10	10	10	10	10
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	6	6	6	6	6
⑦	募集PRポスター掲示校数	校	—	—	6	6	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	23	37	41	46	45
⑨	市の広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	3	2	2	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100	100	100	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等	
学校枠の関係で募集定員に対して派遣人数が少ない状況となっている。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣生徒の人数や決定方法を含めて、より多くの生徒を派遣できるよう見直しを行う。</li> <li>・その他、昨年度の派遣者等の意見をもとに、必要な見直しを行い、事業内容の充実を図る。</li> </ul>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 62311001 部・グループ 総務部企画調整グループ

事業・経費名 移住促進事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信し、登別市への移住体験参加者及び定住者の増加を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）、登別市地域おこし協力隊員設置要綱
対象	移住希望者等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	522	331	564	303	292	576
11需用費	216	196	216	196	196	227
19負担金・補助及び交付金	300	300	350	350	350	350
合計	1,038	827	1,130	849	838	1,153

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,038	827	1,130	849	838	1,153

**事務事業の計画（概要）**

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。

- 北海道移住促進協議会を通じた情報発信
- 移住情報パンフレットを一部改訂し、発行
- 移住相談ワンストップ窓口の継続設置
- 北海道暮らしフェアへの参加
- 本気の移住相談会への参加
- 移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施
- 関係団体と連携し、市内不動産物件等の情報提供
- 認定NPO法人ふるさと帰郷支援センターを通じた情報発信

**事務事業の実績（概要）**

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行った。

- 北海道移住促進協議会を通じた情報発信
- 移住情報パンフレットの改訂
- 移住相談ワンストップ窓口の継続設置
- 北海道への移住希望者が参加する「北海道暮らしフェア東京会場」（11月11日開催）及び「北海道へ本気の移住相談会（東京）」（6月24日開催）への出展
- 関係団体と連携した市内不動産物件の情報提供
- 移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーの実施
- JOIN移住交流・地域おこしフェア（1月20日開催）への出展
- 認定NPO法人ふるさと帰郷支援センターを通じた情報発信

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	119	126	25	14	30
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	1,944	2,017	429	278	300
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	11	11	12	10	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	8	18	16	11	20
⑤	レンタカー利用組数（市内事業者）	組	—	1	7	1	10
⑥	移住ポータルサイト訪問者数	人	—	—	4,401	8,147	8,000
⑦	移住フェア参加回数	回	1	2	4	2	2
⑧	北海道暮らしフェアブース来場者数	人	—	—	11	21	20
⑨	本気の移住相談会ブース来場者数	人	62	47	39	9	40
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	36	70	63	51	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	172	190	37	28	200
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	9	0	4	4	5

**課題点等**

より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。

**今後の取組・方向性**

引き続き、登別市の魅力を発信するため、移住情報パンフレットの情報を更新するほか、本市への移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、北海道への移住希望者が集まる移住相談会等に参加し、交流人口等の増加と移住・定住の促進を図る。

また、「認定NPO法人ふるさと帰郷支援センター」を通じて本市の魅力を発信に努める。

令和2年度以降から目的を同じくする移住促進PR事業を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合	統合	



令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 62312001 部・グループ 総務部企画調整グループ

事業・経費名 移住促進PR事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	2	移住体験の推進

目的・根拠・対象	
目的	移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをPRすることにより、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）
対象	移住希望者等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			大 型 事 業	非 登 載 事 業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	461
13委託料	1,000	900	1,000	894	894	539
合計	1,000	900	1,000	894	894	1,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	900	1,000	894	894	1,000

**事務事業の計画（概要）**  
 都市圏居住者を対象にさらなる移住促進に努めるため、ウェブサイトや雑誌などのさまざまな広告媒体を活用し、本市の魅力PRする。  
 ・多くの観光客を迎える観光地としてのビジネスチャンスに着眼点を置いた、若年層をターゲットとする魅力ある情報の発信  
 ・就業など特に若年層向けの情報の拡充

**事務事業の実績（概要）**  
 移住を検討される方の多くがウェブによる情報収集を行っていることから、平成28年度に作成した移住ポータルサイトの情報の拡充を行うとともに、本サイトへの閲覧を促し、道内外の居住者、特に若年層に対する本市の魅力の更なる情報発信に努めるため、次の取組を行った。  
 ・Yahoo!バナー広告（YDN）の掲載  
 ・移住・定住ポータルサイトへのSEO対策（検索エンジンの検索結果表示における上位表示対策）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	119	126	25	14	30
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	1,944	2,017	429	278	300
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	11	11	12	10	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	8	18	16	11	20
⑤	レンタカー利用組数（市内事業者）	組	—	1	7	1	10
⑥	移住ポータルサイト訪問者数	人	—	—	4,401	8,147	8,000
⑦	移住フェア参加回数	回	1	2	4	2	2
⑧	北海道暮らしフェアブース来場者数	人	—	—	11	21	20
⑨	本気の移住相談会ブース来場者数	人	62	47	39	9	40
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	36	70	63	51	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	172	190	37	28	200
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	9	0	4	4	5

**課題点等**  
 より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。

**今後の取組・方向性**  
 移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、平成30年度より実施している移住・定住ポータルサイト上でのポップアップアンケートを継続するとともに、当市への移住を検討している都市圏居住者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用する。  
 また、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住・定住ポータルサイトにいち早く反映するため、ポータルサイトの一層の拡充を図る。  
 令和2年度以降から目的を同じくする移住促進事業に統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合	統合	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	62321001	部・グループ	総務部企画調整グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 定住自立圏の形成

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	2	人口流出の阻止・都市機能の充実
主要な施策	1	定住自立圏の形成

目的・根拠・対象	
目的	中心市と近隣市町村が連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進するため、定住自立圏形成協定を締結した室蘭市や定住自立圏構成市町と役割分担を図りながら、都市機能の構築・充実に努めることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏共生ビジョン、定住自立圏の形成に関する協定書、定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定書
対象	西胆振6市町

会計種別		開始年度	平成23年度
款		終了年度	—年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
合計						

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

**事務事業の計画（概要）**

- 西いぶり定住自立圏共生ビジョンに設定されたKPI（重要業績評価指標）の達成に向け、各ワーキンググループにおいて様々な取組を展開する。
- 西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催する。
- 西いぶり定住自立圏共生ビジョンを一部変更する。

**事務事業の実績（概要）**

- 都市機能のさらなる充実を図るため、定住自立圏における取組内容や実施スケジュール、事業費見込額等を記載した「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携市町との協議を行いながら事業に取組んだ。
- 平成28年度から令和2年度までの5年間を計画期間として改訂された「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に令和元年度の実施事業などを反映し、一部変更した。
- 「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、「医療・保健」、「福祉」、「防災」、「教育」等の10の政策分野において取組を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	西いぶり定住自立圏形成推進協議会開催回数（副市長会及び幹事会含む）	回	4	4	4	4	4
②	西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数	回	1	1	1	1	1
③	登別市における西いぶり定住自立圏に関する市公式ウェブサイトによる周知回数	回	2	1	1	1	1
④	医療・保健ワーキンググループ開催回数	回	0	0	2	1	1
⑤	福祉ワーキンググループ開催回数	回	0	0	1	2	1
⑥	防災ワーキンググループ開催回数	回	0	0	1	1	1
⑦	環境ワーキンググループ開催回数	回	0	0	1	0	1
⑧	教育ワーキンググループ開催回数	回	0	0	1	1	1
⑨	交流・移住促進ワーキンググループ開催回数	回	0	0	1	0	1
⑩	人材育成ワーキンググループ開催回数	回	0	0	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	三市合同施設見学会参加者数	人	31	41	42	42	42
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

圏域住民対象のアンケート調査結果より、これまでの定住自立圏の取組（広域連携）に対する認知度については、「知っている取組はない」との回答が多数であったことから、更なる住民周知が必要。

**今後の取組・方向性**

一部変更した「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、西胆振6市町による連携のもと、さらなる住民周知を行う。  
また、これまで取り組んできた「医療」「防災」「観光」など既存の連携分野について、更なる取り組みを進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	



令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	63111002	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 市バス運行業務

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市バスを安全かつ効率的に運行することにより、市民サービスの向上を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市車両管理規定</p>
対象	<p>市及び市バス利用者</p>

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	973	784	894	894	894	984
12役員費	238	219	216	216	215	214
14使用料及び賃借料	138	73	73	73	73	73
18備品購入費	2,125	2,124	2,122	2,122	2,122	2,120
27公課費	50	30	49	49	30	50
合計	3,524	3,230	3,354	3,354	3,334	3,441

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,524	3,230	3,354	3,354	3,334	3,441

事務事業の計画（概要）

市行事と利用団体からの依頼を事前に調整のうえ運行計画を立て、安全かつ効率的に市バスの運行する。

事務事業の実績（概要）

市バス2台、運転手（嘱託員）2名体制で、直営方式により市バスの運行を行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 市バス稼働日数	日	—	275	283	285	280	
② 市バス乗車人数	人	—	5,283	5,278	5,221	52,500	
③ 市バス走行距離数	km	—	22,532	22,963	22,687	22,700	
④ 市バス市外出張回数	回	—	55	59	74	65	
⑤ 市バス利用団体数	団体	—	24	25	26	25	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無事故稼働日数	回	—	275	283	285	280
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、安全かつ効率的な市バスの運行に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	63111004	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	—	年度
項	1	総務管理費	終了年度	—	年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	56,100	51,344	56,100	83,354	83,353	90,000
11需用費	689	640	691	691	690	996
12役員費	14,211	12,057	16,988	27,968	27,967	37,226
13委託料	14,688	13,452	14,688	31,057	31,056	41,595
14使用料及び賃借料	592	19	20	20	20	20
合計	86,280	77,512	88,487	143,090	143,086	169,837

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86,280	77,512	88,487	143,090	143,086	169,837

事務事業の計画（概要）	
ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。	
・新たな寄附者層をターゲットにしたふるさと納税ポータルサイトを導入する。	
・寄附者がふるさと納税を通じて本市のまちづくりに貢献した実感が得られるよう、前年度の寄附者に実績を報告するとともに、カタログを送付しリピーターの確保に努める。	
・幅広い層に対し本市のふるさと納税をPRするため、さまざまな媒体を活用して広告を掲載する。	

事務事業の実績（概要）	
ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。	
・10月26日より新たなポータルサイト「さとふる」を導入したことにより、寄附件数及び寄附額の大幅な増加に繋がった。	
・前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。	
・雑誌や新聞、インターネット上に広告を掲載したほか、JR札幌駅内のPRプロジェクトへの参加、全国の飲食店でのパンフレット設置を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	662	8,921	5,169	3,890	4,500
②	寄附件数（さとふる）	件	—	—	—	12,140	13,000
③	寄附件数（ふるぽ）	件	—	—	61	102	150
④	広告掲載件数	件	—	—	4	9	5
⑤	掲載しているポータルサイト数	件	—	1	2	3	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	15,215	167,092	127,950	283,562	300,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する寄附者が多数を占めている状況にある。今後も、より多くの方に寄附をいただくためには、より魅力的な返礼品を揃えるとともに、本地の魅力をもっとPRしていく必要がある。そのためには、返礼品の企画・開発、新規事業者の参入が必須であるため、事業者等の協力を得ながら取り組む必要がある。	
・新たなポータルサイトの導入により、寄附件数及び寄附額が大幅に伸びたが、それに伴い事務量も増大している。寄附を受入れる体制・環境の整備が急務である。	

今後の取組・方向性	
事業者等の協力のもと、魅力的な返礼品の企画・開発だけでなく、本市の魅力をもっとPRできるような手法の検討が必要である。	
・令和元年度において、事務効率の向上を図るため、寄附者情報の一括管理及び各種帳票印刷を可能にするシステムの導入を進めている。また、関係する事務の執行体制について、業務委託を含めて、引き続き検討を行う。	
・ふるさと納税を実施するためには、総務省が示す基準（返礼品を地場産品に限定することや寄附の募集に係る経費を一定額に収めること等）を満たす必要があることから、PRについて一部実施方法の検討が必要である。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	63111005	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 行政不服審査会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	83	50	83	83	0	83
9旅費	3	1	3	3	0	8
合計	86	51	86	86	0	91

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86	51	86	86	0	91

**事務事業の計画（概要）**  
 行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。  
 ・委員数 5人  
 ・開催回数 3回

**事務事業の実績（概要）**  
 平成30年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	委員数	人	—	5	5	5	5
②	審査会開催回数	回	—	1	2	0	—
③	報酬・費用弁償等支払額	円	—	28,380	50,800	0	—
④	研修会等参加回数	回	—	1	0	0	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	—	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	—	2	0	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	—	0	2	0	—
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
 市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	63111010	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 政務活動費交付金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	議員の調査研究活動の充実に資することを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

会計種別		一般会計		
款	1	議会費	開始年度	—
項	1	議会費	終了年度	—
目	1	議会費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,560	4,166	4,560	4,320	3,453	4,540
合計	4,560	4,166	4,560	4,320	3,453	4,540

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,560	4,166	4,560	4,320	3,453	4,540

**事務事業の計画（概要）**  
 議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額2万円を交付する。

**事務事業の実績（概要）**  
 議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額2万円を交付した。  
 【使途】  
 研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	1人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	19	19	18	19
③	当初交付額	千円	4,160	4,460	4,560	4,320	4,180
④	年度末残金（戻入額）	千円	275	684	394	867	—
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,980	2,160	1,920	1,920	1,540
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	1,009	953	1,069	724	1,320
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	656	610	603	441	660
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	240	53	419	199	440
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	—	—	155	169	220
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	3,885	3,776	4,166	3,453	4,180
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
 使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上の収支報告と、1円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 63111011 部・グループ 総務部人事・行政管理グループ

事業・経費名 職員研修経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

会計種別		一般会計		
款	2 総務費	開始年度	昭和 37 年度	
項	1 総務管理費	終了年度	— 年度	
目	1 一般管理費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業	非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	315	65	315	315	65	215
9旅費	3,093	2,463	3,076	3,049	2,145	2,595
11需用費	62	58	62	62	61	77
12役務費	3,159	3,138	3,174	3,201	3,197	3,601
14使用料及び賃借料	1	1	10	10	0	7
19負担金・補助及び交付金	504	162	481	481	261	431
合計	7,134	5,887	7,118	7,118	5,729	6,926

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	15	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	350	200	200	380	200
一般財源	6,934	5,537	6,918	6,918	5,334	6,726

**事務事業の計画（概要）**  
 職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。  
**【主な研修】**  
 ・基本研修  
 新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス（セルフケア・ラインケア）研修、人事評価者研修  
 ・特別研修  
 市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、新規採用者の指導者養成研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修  
 ・自己啓発研修  
 職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

**事務事業の実績（概要）**  
 職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。  
**【主な研修】**  
 ・基本研修  
 新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス（セルフケア・ラインケア）研修、人事評価者研修  
 ・特別研修  
 国際文化アカデミー、市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、新規採用者の指導者養成研修、女性ステップアップ研修、タイムマネジメント研修、マニュアル作成研修、コーチング入門研修

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	基本研修の実施件数	件	13	15	15	15	19
②	基本研修の受講者数	人	264	324	366	317	497
③	特別研修の実施件数	件	47	33	72	73	23
④	特別研修の受講者数	人	952	941	658	642	313
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	1,216	1,265	1,024	959	810
成果指標	自己啓発研修の回数	件	9	2	30	5	20
成果指標							

**課題点等**  
 現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は40歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から5歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の40%を超え、急激な組織の若返りが進んでいる。  
 行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。  
 これら昨今の情勢を反映し、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

**今後の取組・方向性**  
 基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、新規採用者の指導者養成研修などを実施し、職員の更なる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 63111024 部・グループ 総務部企画調整グループ

事業・経費名 地域情報化推進事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。
根拠	・ 登別市情報セキュリティ基本方針 ・ 登別市情報セキュリティ対策基準
対象	市民、職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,905	471	1,932	1,932	1,198	1,170
12役員費	1,245	1,118	1,266	1,266	1,090	1,209
13委託料	21,864	20,437	21,666	21,395	15,962	29,295
14使用料及び賃借料	2,532	2,501	2,600	2,600	2,546	2,634
15工事請負費	0	1,048	0	0	0	0
18備品購入費	26,555	25,809	20,276	20,160	19,682	27,387
19負担金・補助及び交付金	2,329	2,274	2,433	2,433	2,374	5,686
13委託料（H28→H29繰越）	10,380	10,380	0	0	0	0
合計	66,810	64,038	50,173	49,786	42,852	67,381

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	2,391
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	66,810	64,038	50,173	49,786	42,852	64,990

**事務事業の計画（概要）**

- ・ OA化推進経費  
事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーなどの機器更新及び維持管理を行う。
- ・ 地域イントラネット維持管理経費  
公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの機器更新及び維持管理を行う。
- ・ 行政情報化経費  
市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバーなどの維持管理を行う。

**事務事業の実績（概要）**

- ・ OA化推進経費  
パソコン、プリンターなどのOA機器の保守、各サーバーの維持管理を行い、行政事務の稼働を維持した。
- ・ 地域イントラネット維持管理経費  
登別市のイントラネットを構成する光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器について、保守事業者と連携の上、行政事務の稼働を妨げることなく、機器更新や維持管理を行った。
- ・ 行政情報化経費  
市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	パソコン修理件数 ※職員対応	件	2	4	6	5	5
②	プリンター修理件数 ※職員対応	件	10	8	12	10	10
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	3
④	プリンター修理件数	件	7	13	7	24	20
⑤	電柱支障移転件数 ※光ファイバーケーブル移設	件	7	9	9	4	7
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	1	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100	100	100	100	100
⑧	システム障害件数 ※メールサーバ等	件	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数 ※停電等による案件を含む	件	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減に努めること、また、職員数の減少及び事務負担の増加に対し、より効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。

**今後の取組・方向性**

コストを意識した情報機器の導入や維持管理を行い、庁内の情報化を推進するとともに、行政事務のさらなる効率化に向け、システムを用いた事務改善方法の研究・検討を行う。

また、情報機器の利便性を確保しつつ、情報漏えいなどのリスクに対応するため、ネットワークセキュリティを確保し適切に運用する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 63111025 部・グループ 総務部企画調整グループ

事業・経費名 北海道電子自治体共同システム運用事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	北海道電子自治体共同運営協議会規約
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,238	2,144	2,137	2,137	2,103	2,104
19負担金・補助及び交付金	10	10	10	10	10	10
合計	2,248	2,154	2,147	2,147	2,113	2,114

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	13	12	12	14	13
一般財源	2,248	2,141	2,135	2,135	2,099	2,101

**事務事業の計画（概要）**

- 電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用し、本市は電子申請6種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供する。
- 北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担する。
- 北海道電子自治体共同運営協議会に、部会委員として参加し、電子申請基盤の見直し及び機能追加の検討を行う。

**事務事業の実績（概要）**

- 電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道及び本市を含む道内121市町村が共同で運用し、本市は電子申請6種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供した。
- 北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。
- 北海道電子自治体共同運営協議会により電子申請基盤の見直しを行った結果、新たなワンストップサービスへの対応及び多言語化（英語）が行われることとなった。
- 北海道電子自治体共同運営協議会により道内市町村で共同利用しているセキュリティクラウドの運用について検討及び改善を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	参加自治体数 ※全道	自治体	107	107	111	121	121
②	共通基盤機能追加数 ※全道	件	5	8	7	7	7
③	電子申請システムアクセス数 ※全道、ページ閲覧延べ数、インターネット回線	件	27,444,884	23,015,708	12,578,802	22,497,209	21,000,000
④	電子申請システムアクセス数 ※全道、ページ閲覧延べ数、LWAN回線	件	49,269,023	76,788,132	161,697,103	172,771,224	170,000,000
⑤	電子申請システム提供数	種類	6	6	6	6	6
⑥	申請書ダウンロードサービス提供数	種類	91	91	91	91	91
⑦	申請書ダウンロード数（住民登録および税金）	件	919	956	856	780	800
⑧	申請書ダウンロード数（福祉関係）	件	301	316	249	283	300
⑨	申請書ダウンロード数（住宅、下水道、学校、墓地、犬の登録）	件	114	59	40	95	100
⑩	申請書ダウンロード数（全体）	件	1,334	1,331	1,145	1,158	1,200
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間電子申請数 ※簡易申請含む	件	403	19	480	898	900
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

電子申請システムなどの各種システムについて、電子申請システム運用部会を通じて、有用性の高い機能改修を求めていく必要がある。また、道内市町村で共同利用している北海道オープンデータポータルサイトの利用促進を図る必要がある。

**今後の取組・方向性**

- 電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用する。
- 北海道電子自治体共同運営協議会において、北海道や他市町村と協力し、機能改修案を積極的に検討した上で、コスト及び有用性の側面から優先度の高い改修を行うよう取り組む。
- 北海道オープンデータポータルサイトの機能改善を求めるとともにサイトの有効的な活用方法を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 63111026 部・グループ 総務部企画調整グループ

事業・経費名 西いぶり広域連合共同電算化事業負担金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	西胆振3市1町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 19 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	166,847	153,600	168,858	168,858	162,251	136,180
合計	166,847	153,600	168,858	168,858	162,251	136,180

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	324	3,391	0	0	0	1,881
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,372	9,134	9,343	9,343	9,059	8,764
一般財源	157,151	141,075	159,515	159,515	153,192	125,535

**事務事業の計画（概要）**  
 西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、牡警町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。  
 ・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 ・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、牡警町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。  
 ・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、年金情報が新たに情報連携対象となったほか、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。  
 ・登別市におけるコンビニ交付システムの導入検討を行った。  
 ・3市1町のセキュリティ対策として、不正メールの検知システムを導入した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① システム改修期限に対する稼働遅延件数 ※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
② システム数	件	81	82	82	82	82
③ 証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書）	件	46,807	44,551	43,943	43,066	43,000
④ 証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	12,596	11,379	11,759	10,624	11,000
⑤ 参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	4	4	4
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

**課題点等**  
 さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバ機器やシステム更新に向けた検討が必要である。

**今後の取組・方向性**  
 ・事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。  
 ・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。  
 ・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	



令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード

63111027

部・グループ

総務部企画調整グループ

事業・経費名 情報セキュリティ強化事業

Table with columns: 区分, No., 名称. Rows include: 6 担いあうまちづくり, 3 担いあうまちづくりのための基盤づくり, 1 市民の信頼に応える行財政運営, 1 行政機能の充実, 1 公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

Table with columns: 目的, 根拠, 対象. 目的: 庁内のパソコンに対してセキュリティアップデートプログラムの配信... 根拠: 登別市情報セキュリティ基本方針... 対象: 職員

Table with columns: 会計種別, 款, 項, 目. 開始年度: 平成27年度, 終了年度: 28年度, 事業区分: ソフト事業, 大型事業: 非記載事業

Table: 予算・決算の内訳 (単位: 千円). Columns: 科目(節), H29当初予算, H29決算, H30当初予算, H30最終予算, H30決算, R1当初予算. Includes a 合計 row.

Table: 財源内訳. Columns: H29当初予算, H29決算, H30当初予算, H30最終予算, H30決算, R1当初予算. Rows: 国庫支出金, 道支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table: 事務事業の計画 (概要). 統合型情報資産管理システムを利用し、情報資産の適切な維持及び管理を行う。新たなセキュリティアップデートプログラム及びウイルス対策ソフトの配信を迅速に行う。

Table: 事務事業の実績 (概要). 統合型情報資産管理システムを利用し、パソコン等のログの収集を行うとともに、情報資産の適切な維持及び管理を行った。セキュリティアップデートプログラム及びウイルス対策ソフトの配信を行った。

Table: 指標等の状況. Columns: 活動等の状況, 単位, H27実績, H28実績, H29実績, H30実績, R1目標. Rows include: 暗号化機能付きUSBメモリの利用ログチェック延べ回数, 統合型情報資産管理システム業務利用回数, etc.

Table: 課題点等. 日々高度化し、複雑化する外部からの情報セキュリティ脅威に対し、どのようなリスクが起こりうるのかを想定し、庁内情報セキュリティの維持及び強化を行っていく必要がある。

Table: 今後の取組・方向性. 事業の継続を図り、次のとおり庁内セキュリティの維持及び強化に努める。セキュリティ対策ソフトウェアを継続的に利用し、庁内のセキュリティを保全する。

Table: 前回評価, 1次評価, 2次評価, 3次評価, 行政評価会議及び総合. 継続, 継続, 継続, 継続

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 63111051 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 個人番号カード交付事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、通知カード・個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 27 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
4共済費	0	0	0	0	0	566
7賃金	0	0	0	0	0	3,514
11需用費	17	0	22	22	0	22
12役員費	75	60	507	507	330	1,355
19負担金・補助及び交付金	5,666	1,956	9,806	9,806	3,838	5,738
19負担金・補助及び交付金 (H28-H29繰越)	3,851	1,876	0	0	0	0
合計	9,609	3,892	10,335	10,335	4,168	11,195

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	9,609	3,727	10,335	10,335	3,973	11,185
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	10
一般財源	0	165	0	0	195	0

**事務事業の計画 (概要)**

- ・通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委託しているため、地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
- ・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
- ・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
- ・市役所や支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便にて個人番号カードを送付する。

**事務事業の実績 (概要)**

- ・通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委託している地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
- ・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
- ・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
- ・タブレット端末による申請受付により、申請者の利便性向上を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	—	—	9	9	9
②	個人番号カード交付枚数	枚	1,486	2,760	708	859	900
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	1,881	2,810	716	376	240
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	4	2	0	3	4
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	—	—	—	2	3
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示(設置)場所	箇所	—	—	5	5	5
⑦	出張受付回数	回	—	—	—	9	20
⑧	出張受付での申請件数	件	—	—	—	40	100
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	3.0	8.6	10.2	12.1	13.0
成果指標	個人番号カード普及率	%	3.0	8.6	10.0	11.7	13.0
成果指標							

**課題点等**

- ・個人番号カードを利用したサービスが順次始まっているが、現状としては本人確認及び個人番号確認、署名用電子証明書を活用したe-Taxの利用が主である。
- ・個人番号は通知カードにて確認することができるため、早急に個人番号カードが必要となることはなく、普及率が伸びない状況である。

**今後の取組・方向性**

- ・令和元年度中に構築するコンビニ交付システムにより個人番号カード所有者の利便性が向上することから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報及び市民サービスグループだよりにて定期的に掲載するなど周知を図る。
- ・個人番号カードの交付前申請について、今後の登別温泉支所や若草分室の廃止に伴い、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を一層進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	市民の利便性向上に向け、マイナンバーカード普及に向けた取組を推進してください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 63111057 部・グループ 市民生活部税務グループ

事業・経費名 土地鑑定評価業務委託

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	固定資産税の宅地評価における「適正な時価」を求めるための基礎資料を整備することを目的とする。
根拠	・ 地方税法 ・ 固定資産評価基準
対象	

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	2	徴税費	終了年度	— 年度
目	2	賦課費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	0	0	0	0	0	8,008
合計	0	0	0	0	0	8,008

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	8,008

**事務事業の計画（概要）**

- ・ 対象標準宅地数 161地点の鑑定評価を委託する。
- ・ 価格時点 平成30年1月1日とする。
- ・ 土地の種類 更地として評価する。
- ・ 価格の種類 正常価格とする。

**事務事業の実績（概要）**

本業務を委託することにより、平成30標準年度の評価替えにおける固定資産税評価基準に基づく適正な評価を行うための基礎資料が整備され、適正・公平な課税が担保された。

【改善事項】  
不動産鑑定士からの提案報告を受け、次の理由のため現況に適した標準宅地への変更を行った。

- ・ 家屋滅失、建替えのため。
- ・ 地価公示地の変更があったため。
- ・ 現ポイントが状類界沿いにあるため。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 業務に関する、委託事業者との打合回数	回	—	6	—	—	6	
② 鑑定対象標準宅地数	地点	—	161	—	—	161	
③ 実働鑑定士数	人	—	3	—	—	3	
④ 現地踏査による標準宅地の変更件数	件	—	11	—	—	—	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市の土地の総数	筆	—	50,999	—	—	51,177
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**

評価替え基準年度において、固定資産評価基準に基づく適正な評価を行うため、今後も評価替え作業スケジュールに合わせて、3年に1度本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	63111058	部・グループ	市民生活部税務グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	航空写真図作成業務委託
--------	-------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	固定資産税の課税客体である土地・家屋の現況を正確に把握し、課税の適正性・公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方税法
対象	

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	2	徴税費	終了年度	— 年度
目	2	賦課費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	0	0	0	0	0	14,047
合計	0	0	0	0	0	14,047

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	14,047

事務事業の計画（概要）	
・	航空写真の撮影（一部の山間部を除く登別市全域）をする。
・	画像処理データ（撮影データ）の土地家屋管理システムへの取込み業務を行う。
・	標定点の測量をする。
・	写真地図データを作成する。
・	家屋の経年異動判読、判読リストを作成（家屋不一致物件の抽出）する。

事務事業の実績（概要）	
・	現況の正確な把握により適正・公平な課税が担保されるとともに、一方的な賦課課税である固定資産税において、現況を説明するための根拠を明確に示すことが可能となり市民との信頼確保に繋がった。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 業務に関する、委託事業者との打合回数	回	—	2	—	—	2	
② 標定図作成	km	—	159	—	—	159	
③ 総運航時間	時間	—	13	—	—	13	
④ 数値写真作成枚数	枚	—	234	—	—	234	
⑤ 標定点測量地点	地点	—	9	—	—	9	
⑥ 航空写真地図データ作成（成果品）	km	—	159	—	—	159	
⑦ 家屋の経年異動判読	棟	—	23,000	—	—	23,000	
⑧ 判定判読と移写図作成	棟	—	3,500	—	—	—	
⑨ 家屋不一致物件等判読リストの作成（成果品）	式	—	1	—	—	1	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	土地の異動件数（分筆、合筆等）	件	1,538	1,364	1,533	1,628	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	地方税法第408条においては、「固定資産の状況を毎年少くとも一回実地に調査しなければならない」旨規定されているが、これが実務上困難であることから、航空写真を活用した現況調査を計画的に進めるよう指導されているところである。
・	そのため、本市において定期的に本業務を委託し、課税客体の現況把握を行っている状況である。

今後の取組・方向性	
・	本業務の目的である適正・公平な課税レベルを確保するためには、今後においても定期的な撮影サイクルを継続する必要があると考える。
・	本市ではこれまで評価替え作業スケジュールに合わせて、3年に1度本業務を委託し課税客体の現況把握を行ってきたが、令和元年度実施以降の撮影時期については、費用対効果や全道自治体の撮影実施状況を踏まえて、撮影サイクルを3年から6年に延長する方向で進めることとした。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	改善	撮影サイクルの延長に向けた検討を進めてください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 63111059 部・グループ 市民生活部税務グループ

事業・経費名 市税等賦課経費（資産税）家屋評価支援システムリース更新分

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 27	年度
項	2	徴税費	終了年度	令和 元	年度
目	2	賦課費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
14使用料及び賃借料	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	1,295
合計	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	1,295

目的・根拠・対象	
目的	固定資産税の賦課業務において、迅速かつ適正・公平な家屋評価を行うことを目的とする。
根拠	地方税法、固定資産評価基準
対象	納税義務者

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	1,295

**事務事業の計画（概要）**

- ・新築、増築された家屋の適正な評価を行う。
- ・家屋評価調書の作成及び保存を行う。
- ・家屋平面図の作成及び保存を行う。

**事務事業の実績（概要）**

当市における家屋の新築棟数は年間200～300棟が見込まれており、建築工法の多様化や新建材の普及等により評価内容は年々複雑化・高度化している。

また、納税者に対する信頼確保や説明責任の観点から、課税対象家屋の評価にあたっては、個々の家屋に応じた適正な評価が求められているとともに、評価調書や平面図については正確に作成し保存する必要があることから、家屋評価支援システムを継続使用している。

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 木造家屋の新築件数	件	192	155	170	127	150	
② 木造家屋の増築件数	件	9	12	7	6	10	
③ 非木造家屋の新築件数	件	51	45	49	44	50	
④ 非木造家屋の増築件数	件	0	0	0	1	0	
⑤ 固定資産税課税標準額 合計（家屋）	千円	81,927,071	83,050,500	84,149,428	81,256,078	82,666,642	
⑥ 固定資産税賦課税額 合計（家屋）	千円	1,146,979	1,162,707	1,178,092	1,137,585	1,157,333	
⑦ 家屋価格等の縦覧件数	件	45	48	43	37	50	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家屋評価件数（新增築分）	件	252	212	226	271	250
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**

令和2年3月31日の現リース契約期間の満了後、共同電算システムに移行する。

【平成30年度～令和元年度上半期までの取組】  
現行システム（HIHOUSE）と共同電算システム（HYOUCA-Z）との評価額差異について要因分析を行うとともに、差異補正に必要な費用や現行システム（HIHOUSE）を共同電算システムに導入した場合の費用を試算するなど、共同電算システムへの移行の可能性について検証した。

【令和元年度下半期の取組】  
上半期までの検証結果を踏まえ、現行システムの契約満了を契機に共同電算システムへ移行することとした。

しかし、検証の段階で共同電算システムで現行システムと同等の評価処理を行うには、一部の機能を追加しなければならないことが判明していることから、適正な評価を行うためのシステム改修費として、追加機能の費用を積算し、令和2年度予算の要求に向けて協議を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 63111067 部・グループ 市民生活部税務グループ

事業・経費名 債権回収等推進事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱
対象	登別市営住宅使用料等の滞納者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	— 年度
目	3	徴収費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	0	0	23	21	14	23
12役務費	1,500	0	1,500	0	0	1,000
13委託料	1,297	731	1,477	616	412	1,477
合計	2,797	731	3,000	637	426	2,500

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	38	0
一般財源	2,797	731	3,000	637	388	2,500

**事務事業の計画 (概要)**

民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。  
 【委託業務内容】  
 1. 催告（電話、文書、訪問等）  
 2. 履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（住宅明渡しを含む。）  
 3. 和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）  
 4. 訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得  
 5. 和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

**事務事業の実績 (概要)**

非強制徴収債権に係る滞納案件について、弁護士への委託により民事訴訟手続きを行うなど、債権の回収等を進めた。  
 また、市の法的措置も辞さない姿勢を広報紙や新聞報道を通じて周知したことにより、滞納者に対する納付折衝において相談や分割納付に応ずるケースが増加し、滞納額の減少とともに収率率の向上に繋がった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	取得した債務名義等の額	千円	—	—	5,440	2,091	7,796
②	一定の解決が図られた案件数	件	—	—	2	2	4
③	放課後児童クラブ保護者負担金の滞納分収納率	%	40.01	25.52	49.16	36.48	—
④	公営住宅使用料の滞納分収納率	%	17.27	13.98	11.76	22.85	—
⑤	学校給食収入の滞納分収納率	%	28.73	24.27	27.11	25.68	—
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分収納率	%	15.33	14.61	11.19	16.49	—
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

本事業実施にあたっては、市営住宅使用料などは収入未申告や納納誓約不履行などの理由によって滞納額が100万円を超える高額ケースが多数あった。このことから、滞納が高額に至る前に未然に「未納を増やさず、解消を図る」取組を進める必要がある。  
 また、本事業の実施によって、市営住宅使用料を中心に、滞納額の減少が図られているが、他の税外金における困難な案件についても、滞納額の圧縮を進める必要がある。

**今後の取組・方向性**

引き続き、弁護士委託による市営住宅使用料の高額滞納案件の縮減、解消に努める。  
 また、今後は、他の税外金の高額滞納案件を含めて、弁護士委託を進めるとともに、それ以外の案件については、市職員が「少額訴訟」や「支払督促申立」のノウハウを習得して、引き続き取り組んでいく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	63111068	部・グループ	市民生活部税務グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 土地家屋管理システム入替事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	固定資産税の課税の適正・公平性を確保することを目的に導入している土地家屋管理システムに関するサーバーPC等のハードウェアの入替えを行い、当該システムの安定運用を図る。
根拠	
対象	納税義務者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	— 年度
目	2	賦課費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	70	44	105	105	0	0
13委託料	832	810	443	443	432	473
18備品購入費	489	475	0	0	0	0
合計	1,391	1,329	548	548	432	473

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,391	1,329	548	548	432	473

事務事業の計画（概要）

- ・サーバーPCの購入（入替え） 1台
- ・サーバーPCに係るソフトウェア入替業務
- ・サーバーPCに係るソフトウェア保守点検業務
- ・カラープリンタ等修繕費

事務事業の実績（概要）

土地家屋管理システムのサーバー機器入替え及びソフトウェアの移行、また、新たに機器の保守サービスに加入したことで、当該システムの安定運用が確保された。

※当該システムで管理する航空写真や地番図については、課税業務で使用しているほか、他のグループへの交付、有料での一般交付を行っている。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 都市計画税賦課税額	千円	365,752	365,792	366,726	356,212	358,250	
② 評価証明書（有料）発行件数	件	1,268	1,403	1,738	1,545	1,500	
③ 評価証明書（有料）発行収入金額	円	338,400	344,000	417,200	372,300	370,000	
④ 公租公課証明書（有料）発行件数	件	202	255	252	253	250	
⑤ 公租公課証明書（有料）発行収入金額	円	81,200	101,400	100,800	97,600	100,000	
⑥ 所有証明書（有料）発行件数	件	1	2	0	0	0	
⑦ 所有証明書（有料）発行収入金額	円	300	600	0	0	0	
⑧ 土地家屋価格等台帳簿の縦覧件数	件	104	121	94	78	100	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	固定資産税賦課税額	千円	1,850,134	1,851,409	1,874,116	1,840,934	1,854,212
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

- ・システムサーバーPCにおいて、当該システムの安定運用を図るため、今後も機器のメーカー保障期間に合わせて、5年に1度の入替えを実施する。
- ・サーバーPCソフトウェア保守点検業務

契約期間：平成29年4月1日から平成30年3月31日  
（平成29年度～令和3年度 長期継続契約）

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 63111069 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 住民基本台帳システム等改修経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	住民基本台帳システムの改修を行い、女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項（旧姓併記等）の充実を図ることを目的とする。
根拠	住民基本台帳法施行令
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	平成 30 年度
目	1	戸籍住民基本台帳費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	2,072	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金（H29→H30繰越）	0	0	4,378	4,378	2,164	0
合計	0	2,072	4,378	4,378	2,164	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	2,072	4,378	4,378	2,164	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

**事務事業の計画（概要）**  
西いぶり広域連合に対して、住民票及び個人番号カード等への旧姓併記を可能とするための住民基本台帳システム改修に係る費用を負担する。  
※本事業については、全額を前年度繰越予算により支出する。

**事務事業の実績（概要）**  
西いぶり広域連合に対して、住民票及び個人番号カード等への旧姓併記を可能とするための住民基本台帳システム改修に係る費用を負担した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	室蘭市住基人口（平成31年3月31日現在）	人	—	86,394	84,991	83,534	—
②	伊達市住基人口（平成31年3月31日現在）	人	—	34,871	34,579	34,083	—
③	壮瞥町住基人口（平成31年3月31日現在）	人	—	2,614	2,568	2,490	—
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	—	—	—	28.38	—
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	—	—	—	49.95	—
⑥	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	—	—	—	20.16	—
⑦	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	—	—	—	1.51	—
⑧	婚姻届件数（登別市受理）	件	187	204	182	174	—
⑨	離婚届件数（登別市受理）	件	81	83	84	73	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市住基人口（平成31年3月31日現在）	人	—	49,090	48,519	47,931	—
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
女性活躍推進の観点から、住民票及びマイナンバーカードへの旧氏の記載を本人の届出により行うことができるよう、システム改修を行った。

**今後の取組・方向性**  
改正住民基本台帳法施行令の令和元年11月5日施行に伴い、窓口において改正点の周知を行う。  
予定していた事務事業期間が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	



令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 63111070 部・グループ 市民生活部税務グループ

事業・経費名 土地評価基礎調査業務委託

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	市内に存在する宅地の大部分にあたる「市街地宅地評価法」により評価される土地について、課税の適正化・公平化及び課税業務の円滑な運営を図るための基礎資料を整備することを目的とする。
根拠	・ 地方税法 ・ 固定資産評価基準
対象	

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	2	徴税費	終了年度	— 年度
目	2	賦課費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	0	0	0	0	0	10,219
合計	0	0	0	0	0	10,219

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	10,219

事務事業の計画（概要）	
・ 用途地区及び状況類似地区の設定	13.9k㎡（都市計画の用途地区面積）
・ 地価形成要因調査	390路線（市内全域15%）
・ 標準地価格の設定及び分析計算	7宅地 132地区（路線価方式対象標準宅地）
・ 実勢路線価格の算出	2,600路線（市内全域）
・ 路線価図の作成	13.9k㎡（都市計画の用途地区面積）

事務事業の実績（概要）	
路線価比率表の作成、用途地区・状況類似地域の見直し及び地価形成要因等のデータ見直しを行った上で、国交省地価公示価格及び北海道地価調査価格並びに不動産鑑定価格を基に、路線価付設システムを使用し、現行（評価替え前）価格との格差や隣接路線間のバランスを保つためのシミュレーション計算を行ったことで、平成30標準年度の評価替えにおける固定資産税評価基準に基づく適正な評価を行うための基礎資料が整備され、適正・公平な課税が担保された。	
【改善事項】	
○標準宅地の現地踏査報告を受け、次の理由により見直しが必要と思われる標準宅地について変更を行った。	
・ 家屋の滅失を反映	
・ 現ポイントが状況界沿いにある	
○地価形成要因調査の報告を受け、次の理由により見直しが必要と思われる路線について変更を行った。	
・ 路線新設による変更	
・ 街路条件の変更	
・ 環境条件の変更	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	業務に関する、委託事業者との打合回数	回	—	2	—	—	2
②	登別市の土地の総数	筆	—	50,999	—	—	51,177
③	用途地区及び状況類似地区の設定面積	km <sup>2</sup>	—	14	—	—	14
④	地価形成要因調査の路線	路線	—	390	—	—	390
⑤	標準地価格の設定及び分析計算の数①	宅地	—	7	—	—	7
⑥	標準地価格の設定及び分析計算の数②	地区	—	132	—	—	132
⑦	実勢路線価格の算出数	路線	—	2,600	—	—	2,600
⑧	路線価図の作成（成果品）	km <sup>2</sup>	—	14	—	—	14
⑨	地価形成要因調査による路線変更件数	件	—	12	—	—	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本委託を基に評価した土地の数	筆	—	27,944	—	—	28,122
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
評価替え基準年度において、固定資産評価基準に基づく適正な評価を行うため、今後も評価替え作業スケジュールに合わせて、3年に1度本事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 63111071 部・グループ 総務部企画調整グループ

事業・経費名 事務用パソコン更新事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	庁内で利用している事務用パソコンを更新することにより、庁内情報セキュリティの維持・強化や安定した業務利用の継続を図ることを目的とする。
根拠	
対象	職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 元 年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
18備品購入費	150	1	6,815	6,815	6,663	11,723
13委託料	372	299	372	372	0	372
合計	522	300	7,187	7,187	6,663	12,095

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	522	300	7,187	7,187	6,663	12,095

**事務事業の計画（概要）**

- 事務用パソコンの更新対象台数の精査を行う
- 更新するパソコン及び付属機器の費用の積算を行う
- 不要となるパソコンの廃棄に係る費用の積算を行う
- 精査した台数を元に、事務用パソコンのセットアップを行う

**事務事業の実績（概要）**

- 事務用パソコンの更新対象台数の精査を行い、平成29年度から平成31年度において590台を更新対象とした。
- 更新するパソコン及び付属機器の費用の積算を行った。
- 不要となるパソコンの廃棄に係る費用の積算を行った。
- 見積を基に、事務用パソコン更新事業の全体額の積算を行った。
- 平成30年度対象の台数について、パソコンの更新を行った。
- オフィス製品について、Microsoft OfficeからJust Officeに変更することで、次のとおり財政効果があった。

事務用パソコン更新事業（平成29年度～令和元年度）の財政効果  
 12,277,000円  
 内）平成30年度導入パソコンのオフィス製品変更に伴う財政効果  
 4,197,000円

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 当年度パソコン配付数 ※予備台数除く	台	0	0	190	190	180
② 事務用パソコン廃棄台数	台	0	0	190	190	180
③ Windows10へのパソコン更新率	%	0	0	34	68	100
④ 事務用パソコン貸与数 ※予備台数除く	台	563	562	559	559	560
⑤ パソコンモニター更新台数	台	5	7	10	20	50
⑥ パソコンモニター廃棄台数	台	0	0	10	20	50
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	パソコン更新による障害発生台数（ソフトウェア）	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

**課題点等**

OS変更に伴うソフトウェアの安定稼働の維持及びさまざまなICT機器の活用について

**今後の取組・方向性**

- 事務用パソコン更新事業については、OSサポート満了時の大量購入を避け、導入コストの平準化を行う為、平成29年度から令和元年度までの3年間で、必要台数である590台を年次的に更新し、令和元年度は190台のPCを更新することで、OS更新に伴うPCの更新事業は終了とする。
- 令和元年度に更新するPCは、将来のペーパーレス化を見据え、一部PCをノートPCに変更し、運用する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	63121003	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 庁舎整備基金の創出

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的・根拠・対象	
目的	今後見込まれる市庁舎の改築又は大規模改修に要する経費の財源に充てるため、基金に積立てを行うことを目的とする。
根拠	登別市庁舎整備基金条例
対象	市庁舎、市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	15	庁舎整備基金費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
25積立金	20,000	54,156	20,000	104,092	104,092	72,000
合計	20,000	54,156	20,000	104,092	104,092	72,000

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	54,156	20,000	104,092	104,092	72,000

**事務事業の計画（概要）**  
 原資積立として20,000千円を積立てるほか、本市に寄附があったふるさとまちづくり応援寄附金のうち、事業区分が「市役所庁舎の新築、改築又は大規模改修に關する事業」のものを財源として積立を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 平成30年度にはふるさとまちづくり応援寄附金をおもな原資として104,091,399円（ふるさとまちづくり応援寄附金：104,069,200円、その他の寄附金：100,000円、寄附金積立金利子：22,199円）を登別市庁舎整備基金に積立を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市庁舎整備基金への原資積立額	千円	—	20,000	20,000	0	0
②	ふるさと応援寄附金からの積立額	千円	—	0	34,151	103,970	72,000
③	登別市庁舎整備基金への積立額（積立利子分）	千円	—	0	4	22	0
④	登別市庁舎整備基金への積立額（その他）	千円	—	48	0	100	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市庁舎整備基金の年度末残高	千円	—	20,048	74,203	178,295	250,295
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 庁舎建設には多額の財源を要すことから、更なる残高の増額が必要である。

**今後の取組・方向性**  
 引き続き基金への積立てを行い、庁舎建設に向けた財源の確保に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

# 令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 63121011 部・グループ 総務部契約・管財グループ

事業・経費名 幌別駅自由通路西口東側階段耐震化事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的・根拠・対象	
目的	JR幌別駅西口東側階段等を耐震化するため取替工事を行い、JR幌別駅利用者並びに幌別駅自由通路利用者の安全等を確保することを目的とする。
根拠	
対象	JR利用者並びに幌別駅自由通路利用者

会計種別		開始年度	終了年度	事業区分	大型事業
款		平成 28 年度	— 年度	ハード事業	非記載事業
項					
目					

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
合計						

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

**事務事業の計画（概要）**  
平成30年度実施予定なし

**事務事業の実績（概要）**  
平成30年度未実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	取替階段数	基	0	0	0	0	0
②	取替外灯数	灯	0	0	0	0	0
③	小破修繕回数	回	1	0	0	0	0
④	利用者等からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
⑤	定期安全点検実施回数	回	0	0	12	12	12
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幌別駅自由通路階段での事故発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
本施設は建築から39年（昭和53年築）が経過し、耐用年数を経過していることから、利用者の安全確保の観点から、本事務事業が実施されるまでの間、定期的な安全点検等を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	